

(19)日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開2002-157539

(P2002-157539A)

(43)公開日 平成14年5月31日(2002.5.31)

(51)IntCl ⁷	識別記号	F I	キーワード(参考)
G 0 6 F 17/60	4 2 2	G 0 6 F 17/60	4 2 2
	Z E C		Z E C
	3 1 4		3 1 4
	4 1 2		4 1 2
	5 0 2		5 0 2

審査請求 未請求 請求項の数1 書面 (全 3 頁) 最終頁に続く

(21)出願番号 特願2000-393799(P2000-393799)

(22)出願日 平成12年11月20日(2000.11.20)

(71)出願人 595039243

竹原 英知

宮崎県北諸県郡山之口町大字山之口3425の2

(72)発明者 竹原 英知

宮崎県北諸県郡山之口町大字山之口下平3425の2

(72)発明者 竹原 道夫

宮崎県北諸県郡山之口町大字山之口下平3425の2

(72)発明者 竹原 由紀子

宮崎県北諸県郡山之口町大字山之口下平3425の2

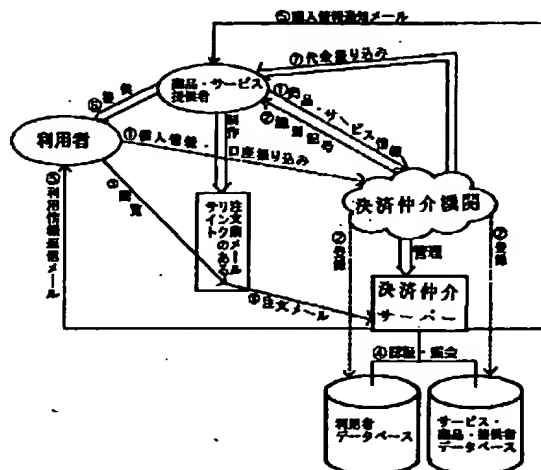
最終頁に続く

(54)【発明の名称】 電子メールによる電子決済システム

(57)【要約】

【目的】 購入手続きやサイト構築が容易な電子決済システムを提供する。

【構成】 利用者は電子メールアドレスを必須要件とした個人情報と支払い用口座を決済仲介機関に登録する。販売者は決済仲介機関から商品またはサービスに識別記号を付与してもらう。決済仲介機関は申請された利用者情報と商品・サービス情報をデータベースにおさめる。利用者はサブジェクトに商品・サービスの識別記号を記載した注文の電子メールを決済仲介サーバーに発信する。決済仲介サーバーは受信メールをデータベースと照合して、サブジェクト記載の識別記号から商品・サービス情報を、送信者メールアドレスから利用者情報を得て、その口座残高から購入の可否を判断し、可ならばサービス・商品提供のための処理と利用者の支払い用口座の決済処理をおこなってその情報を返信し、否ならばその旨を返信する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 利用者は電子メールアドレスを必須要件とした個人情報と支払い用口座を決済仲介機関に登録し、販売者は決済仲介機関に商品またはサービスの情報を申請してこれに識別記号を付与してもらい、決済仲介機関は前記登録申請された利用者情報と商品・サービス情報に関するデータベースを構築し、決済仲介サーバーにおいて受信した注文用電子メールのサブジェクトに記載された識別記号から商品・サービス情報を、送信者のメールアドレスから利用者情報を前記データベースと照合して、利用者の支払い用口座残高が購入金額以上あれば商品・サービス提供のための処理と利用者の支払い用口座の決済処理をおこなってその情報を返信し、利用者の支払い用口座残高が購入金額に満たなければ、その旨を返信することを特徴とした電子メールによる電子決済システム。

【発明の詳細な説明】**【0001】**

【産業上の利用分野】この発明は、電子メールによる電子決済システムに関する。

【0002】

【従来の技術】従来のインターネットにおける電子決済では、利用者は認証のためのIDや暗証番号を必要とし、商品提供者は決済のためのシステムやページを用意しなければならなかった。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】このため、利用者は注文入力に手間がかかり面倒であった。また、商品・サービス提供者は決済システムのためのサイト構築やその維持のためのコストがかかった。この発明が解決しようとする課題は、購入手続きやサイト構築が簡便にできる電子決済システムを提供することである。

【0004】

【課題を解決するための手段】以上の課題を解決するために本発明は、注文者を電子メールアドレスで、購入商品・サービスを電子メールサブジェクトで認証する決済仲介システムを考案した。

【0005】

【発明の実施の形態】利用者は支払い用口座と電子メールアドレスを必須要件とした個人情報を決済仲介機関に登録する。商品・サービス提供者は決済仲介機関に商品・サービスと提供者情報を決済仲介機関に申請し、商品・サービスに識別記号を付与してもらう。決済仲介機関は登録申請された利用者情報と商品・サービス情報に関するデータベースを構築する。そして、決済仲介サーバーにおいて受信した注文用電子メールのサブジェクトに記載された識別記号から商品・サービス情報を、送信者のメールアドレスから利用者情報をデータベースと照合して、利用者の支払い用口座残高が購入金額以上あれば商品・サービス提供のための処理と利用者の支払い用口

座の決済処理をおこなってその情報を返信し、利用者の支払い用口座残高が購入金額に満たなければ、その旨を返信する。

【0006】**【実施例】実施例1**

概念図1によって説明する。

1 利用者は決済仲介機関指定の口座にお金を振り込み、メールアドレスを必須とした個人情報とともに決済仲介機関に届ける。商品・サービス提供者は決済仲介機関に提供する商品・サービスおよび提供者情報を申請する。

【0007】2 決済仲介機関は申請された利用者の個人情報と口座をデータベースに登録する。申請された商品・サービスには識別記号をつけて提供者情報とともにデータベース化し、その識別記号を商品・サービス提供者に返す。

【0008】商品・サービス提供者はサイト上に決済仲介サーバーを送信先にした注文用メールリンクをはる。このとき、クリックするとサブジェクトに識別記号が自動的に記載されるようにメールリンクのタグを記述する。

【0009】3 利用者はサイトを見て商品・サービスを選択し、希望品目の注文メールを決済仲介サーバーへ送信する。

【0010】4 決済仲介サーバーは受信した注文メールの送信者メールアドレスから購入者を、サブジェクトの識別記号から購入品目を認証してデータベースと照合する。そして、利用者の口座残高から購入の可否を判断する。

【0011】5 購入品目代金以上の残高があれば可として、購入品目・残高などの利用情報返信メールを出す。残高不足の場合はその旨を通知して、口座振込み増額を促し、振り込み確認後受注する。また、決済システムに未加入の利用者から送信を受け取った場合は、そのメールアドレスを仮の会員登録アドレスとして、加入案内メールを返信する。なお、同一注文が複数回来たり、一定額以上の購入利用があった場合は再確認メールを送信して同意があったときだけ購入処理をするようにしても良い。

【0012】5 決済仲介サーバーは商品・サービス提供者に、注文者と購入品目に関する購入情報通知メールを出す。なお、このとき注文者の情報を商品・サービス提供者に直接渡さず、受け渡しのための仲介機関を通すことで購入者の匿名性を守るようにしても良い。

【0013】6 商品・サービス提供者は決済仲介サーバーからの注文をもとに商品・サービスを購入者に提供する。

【0014】7 利用者保護のため、決済仲介機関はクーリングオフとなる一定期間の猶予を置いて、商品・サービス提供者の口座に購入代金を振り込む。以上のように

な流れで電子決済を仲介する。

【発明の効果】本発明の電子メールによる電子決済システムは、暗証番号の代わりに発信者のメールアドレスで認証して発信者に購入情報を返すので安全性が高い。また、利用者は暗証番号管理や打ち込みの手間がかからず、メールリンクをクリックして送信するだけで良いので便利である。さらに、クーリングオフ期間後に口座代金が移動するので、商品詐欺にも会いにくい。商品・サービス提供者にとっては特別なソフトを必要とせず、自分のサイトにメールリンクのタグをはるだけで決済シ

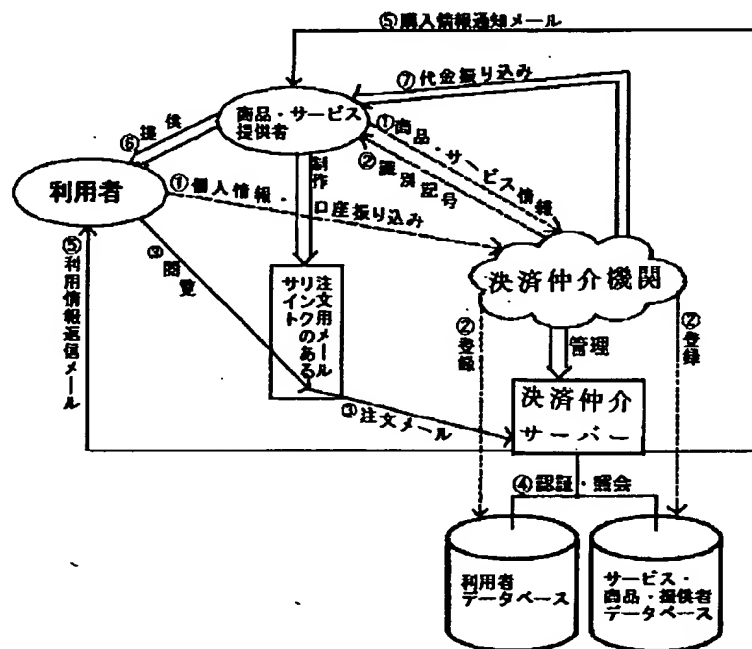
10

テムに加わることができるので、気軽にかつ少額の商品・サービスをネット上で提供することができる。また、購入者の口座残高の確認後に受注できるので、代金徴収が確実である。このように本発明は、電子メールの手軽さと決済仲介機関の信頼性を兼ね備えた電子決済システムである。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の電子メールによる電子決済システムの概念図

【図1】



フロントページの続き

(51)Int. Cl. 7

G 0 6 F 13/00

識別記号

6 3 0

F I

G 0 6 F 13/00

テマコード(参考)

6 3 0 A

(72)発明者 竹原 志保

宮崎県北諸郡山之口町大字山之口下平

3425の2

DERWENT-ACC-NO: 2003-281315

DERWENT-WEEK: 200328

COPYRIGHT 1999 DERWENT INFORMATION LTD

**TITLE: Electronic settlement system for online transactions,
decides acceptance/rejection of purchase order
using
extracted information from e-mail based on which
account
settlement is carried out**

PATENT-ASSIGNEE: TAKEHARA H[TAKEI]

PRIORITY-DATA: 2000JP-0393799 (November 20, 2000)

PATENT-FAMILY:

PUB-NO	PUB-DATE	LANGUAGE	PAGES
MAIN-IPC			
JP 2002157539 A	May 31, 2002	N/A	003
G06F 017/60			

APPLICATION-DATA:

PUB-NO	APPL-DESCRIPTOR	APPL-NO
JP2002157539A	N/A	2000JP-0393799
November 20, 2000		

INT-CL (IPC): G06F013/00, G06F017/60

ABSTRACTED-PUB-NO: JP2002157539A

BASIC-ABSTRACT:

NOVELTY - A settlement terminal stores an user information and merchandise/service information in a database. A server collates the e-mail order with database to retrieve merchandise/service information from the symbols describing mail address. The acceptance/rejection of purchase order is decided based on the extracted information and accordingly account settlement is carried out.

USE - Electronic settlement system for online transactions.

ADVANTAGE - Simplifies account settlement by deciding the purchase validity at initial stages.

DESCRIPTION OF DRAWING(S) - The figure shows a logical flow diagram indicating the electronic settlement process. (Drawing includes non-English language text).

CHOSEN-DRAWING: Dwg.1/1

TITLE-TERMS: ELECTRONIC SETTLE SYSTEM TRANSACTION
DECIDE ACCEPT REJECT PURCHASE
ORDER EXTRACT INFORMATION MAIL BASED ACCOUNT
SETTLE CARRY

DERWENT-CLASS: T01

EPI-CODES: T01-H; T01-J05A;

SECONDARY-ACC-NO:

Non-CPI Secondary Accession Numbers: N2003-223422